

川口市立医療センター経営改革プラン2024-2027 令和7年度評価結果

I. 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る取組目標

No	評価指標	R7年度					R6年度	
		計画値	実績値	対比	達成状況	評価(分析・今後の取り組み)	計画値	実績値
1	DPC医療機関群	特定病院群	標準病院群	-	×	○分析 ・令和8年4月の判定(判定期間:令和6年10月から令和7年9月まで)では特定病院群の基準を満たすことができず、特定病院群への移行は達成できなかった。次回の判定は令和10年4月(判定期間:令和8年10月から令和9年9月)。 ・患者数減少に伴い、手術件数も減少。高度な医療技術の提供が必要な患者の獲得に至らず、手術の難易度を数値化した外保連手術指数についても基準値を超えることはなかった。 ○今後の取り組み ・救急紹介ホットライン患者の受け入れや地域医療機関との連携強化を図り、重症度の高い新規紹介患者を獲得し、入院患者を増やす。 ・血液内科の早期再開及び、心臓血管外科、呼吸器外科、循環器科の患者数、消化器外科のがん手術件数を増やす。 ・手術室の効率的な運用により、外保連指数の高い手術件数を増やす。	特定病院群	標準病院群
2	急性期一般入院料1算定	常時算定	常時算定	-	○	○分析 看護師配置7対1の要件は計画どおりに維持している。 ○今後の取り組み 全病棟稼働のために看護師の定員(510人)確保に努める。また、部署別必要看護師数の精査及び月次管理を徹底する。	常時算定	常時算定
3	看護職員夜間12対1配置加算1算定	常時算定	×	-	×	○分析 体制維持が困難となったことにより、令和7年3月から16対1の体制として届出している。 ○今後の取り組み ・看護職員の確保に努め、12対1配置加算が確保できる体制を目指す。	常時算定	×
4	手術件数(DPC対象)(件)	6,000	5,715	▲ 285	×	○分析 昨年度と比較して、外科系診療科における症例数が369件減少。眼科の減少が最も多く152件の減少した結果、計画値に達していない。 ○今後の取り組み ・診療科ごとに決められている予約枠の見直し等、手術室の運用の効率化を図る。 ・救急紹介ホットライン患者の受け入れや、地域医療機関との連携強化を図り、紹介患者数を増やす。	5,950	5,935
5	救急車受入数(件)	9,600	7,914	▲ 1,686	×	○分析 救急車断り件数は4,514件であり、昨年度の5,783件に対し、21.9%の大幅減少となったものの、救急要請件数が、12,428件であり、昨年度の14,069件に対し11.7%の減少であったことが、計画値未達の主な要因として考えられる。 ○今後の取り組み ・早期退院促進によりベッド満床による断りを減らす。	9,600	8,286
6	救急車応需率(%)	70	64	▲ 6.3	×	○分析 昨年度より上昇したものの、救急車重複や処置中により受け入れできなかったことから、計画値は未達となった。 ○今後の取り組み ・院内会議での周知や、当直応援医師への積極的な受入れ呼びかけなど、受入れ体制の維持に努める。	70.0	58.8
7	外来化学療法件数(件)	3,850	4,306	456	○	○分析 患者需要の増加やスタッフの効率的な対応により計画値を大幅に上回る4,306件の実績を達成した。 ○今後の取り組み 増加した需要に応じたリソースの最適化を図り、安定したサービス提供を継続する。スタッフへのさらなる研修と設備の充実を進め、治療の質と患者満足度の向上を目指す。	3,800	4,268
8	放射線治療件数(件)	6,300	6,153	▲ 147	×	○分析 昨年度比 13.8%増となったが、計画値には達しなかった。 ○今後の取り組み 地域の医療ニーズを再評価し、患者誘導の強化を図る。プロセス改善を通じて治療の効率を向上させ、需要変動にも柔軟に対応できる体制を整備する。	6,000	5,406
9	ハイリスク分娩管理加算件数(件)	770	562	▲ 208	×	○分析 地域周産期医療センターとして産婦人科と新生児集中治療科で連携し重篤な合併症にある妊産婦を24時間体制で受入している。埼玉県内全域から受け入れしているが、総出産件数が昨年度と比較して27件の減少。DPC症例データにおける異常分娩も29件の減少となった結果、計画値には達しなかった。 ○今後の取り組み ・地域医療機関との連携の更なる推進。 ・埼玉県母体・新生児搬送コーディネーターからの受入依頼時の受入を強化する。 ・母体の安定期の受け入れ先の確保や紹介元への逆紹介推進に努める。	770	638
10	入院患者満足度(%)	96.0	-	-	-	○分析 患者満足度調査については、隔年で実施。 ○今後の取り組み 引き続き、安全で質の高い医療の提供。医療スタッフの対応改善、コミュニケーションや説明の充実、より丁寧なケアの提供。清潔さや快適さなど環境の向上を目指す。	96.0	85.9

No	評価指標	R7年度					R6年度	
		計画値	実績値	対比	達成状況	評価(分析・今後の取り組み)	計画値	実績値
11	外来患者満足度(%)	95.0	-	-	-	○分析 患者満足度調査については、隔年で実施。 ○今後の取り組み 昨年度課題とした、待ち時間の短縮、待ち時間の透明化、予約システムの改善を引き続き検討するとともに医療スタッフの対応や説明の充実に努める。	95.0	79.3
12	クリニカルパス使用率(%)	45.0	45.1	0.1	○	○分析 電子カルテシステム更新により、クリニカルパスの大幅な入れ替えがあったことから、計画値には達したものの、昨年度からは減少となった。特に、循環器科、眼科、産婦人科においては、使用率に加え件数も多かった。 ○今後の取り組み 診療科によって使用率の差が激しいことから、クリニカルパスを見直し、使用率の低い診療科への働きかけを続けて院内全体の使用率向上を目指していく。	40.0	55.4
13	紹介患者数(人)	18,330	16,265	▲ 2,065	×	○分析 ・紹介外来WEB予約システム「やくばと」を令和7年11月に導入し、24時間365日予約ができる環境を整備した。また、紹介患者獲得のための地域医療機関への訪問等の取り組みを行った。しかしながら、診療日数が少なかったことや、電子カルテ更新にかかる患者制限等により、紹介患者数は昨年度より約800件減少し、計画値に達しなかった。一方で、紹介率は昨年度を下回ったものの計画値を達成した。	18,010	17,074
14	紹介率(%)	90.0	94.5	4.5	○	○今後の取り組み ・救急紹介ホットライン患者の受け入れを強化する。 ・重症度の高い患者を増やすため、診療科医師との訪問活動や地域連携	90.0	95.4
15	逆紹介率(%)	85.0	83.2	▲ 1.8	×	○分析 登録医の推進、地域医療機関への逆紹介を促進し、昨年度実績を上回ったものの、計画値に達しなかった。 ○今後の取り組み ・病院全体として慢性患者等の適正な逆紹介を推進する。 ・訪問活動や地域連携推進懇話会の開催等、地域医療機関との連携を強化する。 ・医師事務作業補助者を適正に配置し、書類作成業務等の医師業務のタスクシフトを推進する。	85.0	77.2

II. 経営の効率化に係る取組目標

No	評価指標	R7年度					R6年度	
		計画値	実績値	対比	達成状況	評価(分析・今後の取り組み)	計画値	実績値
16	経常収支比率(%)	100.1	96.4	▲ 3.7	×	経常収益÷経常費用×100 財政構造の弾力性を示す指標 一般会計負担金の増額により経常収益は増加したが、医業収益の減少、及び人件費の増加や物価の高騰などにより医業費用が増加したため、昨年度実績は上回ったものの計画値には達しなかった。	100.1%	96.2%
17	医業収支比率(%)	92.9	83.8	▲ 9.1	×	医業収益÷医業費用×100 医業収益が、医業費用でどれだけ賄われているかを示す指標 医業収益の減少、及び人件費や材料費、委託費などの費用も増加していたため、計画値には達しなかった。	92.8	87.0
18	修正医業収支比率(%)	88.8	80.3	▲ 8.5	×	(医業収益－一般会計負担金)÷医業費用×100 医業収益の減少、及び人件費や材料費、委託費などの費用も増加していたため、計画値には達しなかった。	88.5	83.5
19	累積欠損金比率(%)	5.2	23.5	18.3	×	累積欠損金(当年度未処理欠損金)÷医業収益×100 事業体の経営状況が健全かどうかを示す指標 昨年度に続き経常収支がマイナスとなったことから、累積欠損金が増加し、数値が悪化した。	5.3	18.9
20	入院患者数(人/年)	162,310	139,000	▲ 23,310	×	○分析 紹介患者の受け入れ数が計画値に達しなかったこと、入院患者を受け入れるための十分な院内体制が整備できていないこと、救急患者の受入数の減少など、複合的な要因により計画値に達しなかった。	161,330	142,022
21	病床利用率(退院含む)(%)	87.2	74.7	▲ 12.5	×	○今後の取り組み ・全病床稼働に向けた看護師の適正配置を図る。 ・救急紹介ホットライン患者の受け入れを強化する。 ・重症度の高い患者を増やすため、訪問活動や地域連携推進懇話会の	86.4	76.3
22	新入院患者数(人/年)	14,910	12,660	▲ 2,250	×	○分析 看護師の配置から全病床の稼働ができていないことや、地域連携活動による紹介患者や救急患者等の確保に取り組んできたが、計画値に達しなかった。 ○今後の取り組み ・看護師の確保と適正配置に努める。 ・地域連携活動による紹介患者や救急患者等を中心とした患者の確保を目指す。 ・処方期間の適正化による治療経過確認頻度を増やす。 ・救急紹介ホットライン患者の受け入れを強化する。 ・稼働率の低い手術枠の見直しを実施し、効率的な手術室の運営に努める。 ・救急要請の積極的な受け入れに引き続き取り組む。	14,820	13,002

No	評価指標	R7年度				R6年度	計画値	実績値
		計画値	実績値	対比	達成状況	評価(分析・今後の取り組み)		
23	平均在院日数(日)	10.8	10.0	▲ 0.8	○	○分析 退院調整会議等を行い、入院の長期化が予想される患者に対し早期介入・積極的介入を行うことで計画値を達成することができた。しかしながら、社会的背景から退院困難な事例もあり、昨年度より退院までの日数が増加してしまった。 ○今後の取り組み ・地域医療機関との連携強化を図り、円滑な転院調整等による早期退院を促進する。 ・院内の多職種連携を推進し情報共有の充実をはかる。 ・クリニカルパスの使用率が低い診療科を中心にヒヤリング等を実施し、使用率向上をはかり、効率的なベッドコントロールを実施する。 ・社会的背景に問題のある場合、早期から行政に介入してもらう。	10.8	9.9
24	入院診療単価(円)	81,000	77,711	▲ 3,289	×	○分析 手術室で行う手術件数が減少したことや、院内システム入れ替えにかかる影響などが要因となり、昨年度を下回り、また、目標値に達しなかった。 ○今後の取り組み ・早期退院促進により入院期間の適正化を図る。 ・救急紹介ホットライン患者の受入や地域医療機関との連携強化を図り、特に手術が必要な重症患者の受け入れを積極的に行うことで、入院患者数を増やす。	80,000	79,821
25	緩和ケア病棟の利用率(%)	73.0	46.2	▲ 26.8	×	○分析 緩和ケア病棟は令和5年12月より運用開始となり、院内環境の整備や運用確認も含め、院内からの紹介患者から始まり、院外の医療機関からも受入するようになったが、計画値には達しなかった。 ○今後の取り組み 近隣医療機関、特にがん治療・訪問診療を行っている医療機関との連携を推進する。	70.0	40.6
26	外来患者数(人/年)	280,530	218,242	▲ 62,288	×	○分析 外来患者数の集計方法を変更したことに伴い、昨年度実績と比べ大幅減となっている。令和7年度の方法で集計した令和6年度の外来患者数は241,715人であり、同じ集計方法で比較した場合は23,473人の減となっている。また、地域医療支援病院・急性期病院として外来患者数の適正化を推進している。 ○今後の取り組み ・地域連携活動による紹介患者や救急患者等を中心とした患者の確保を目指す。 ・処方期間の適正化による治療経過確認頻度を増やす。 ・救急紹介ホットライン患者の受け入れを強化する。	280,530	267,182
27	外来診療単価(円)	14,960	20,623	5,663	○	○分析 外来患者数の集計方法を変更したことに伴い、昨年度実績と比べ大幅増となっている。令和6年度以前の方法で集計した令和7年度の外来診療単価は18,602円であり、同じ集計方法で比較した場合にあっては2,021円の増となっている。 これは、かかりつけ医への逆紹介を推進したことにより、病状が安定している再診患者を地域へ逆紹介し、専門的な医療を必要とする患者を受け入れることで計画値を達成できたものと考えられる。 ○今後の取り組み ・引き続き精密な経過観察が終了した患者の逆紹介を推進する。 ・地域医療機関との連携強化を図り、専門的な治療や検査が必要な重症度が高い患者の受け入れを推進する。 ・救急紹介ホットライン患者の受入や地域医療機関との連携強化を図り、紹介患者数を増やす。	14,810	16,005
28	材料費対医業収益比率(%)	23.5	26.7	3.2	×	材料費÷医業収益×100 材料費が医業収益の中で占める割合を示す指標 医業収益は増加しているものの、物価高騰の影響により材料費が高騰したことから、昨年度よりは数値が下がったものの計画値には達しなかった。	23.5	25.1
29	給与費対医業収益比率(%)	55.1	64.3	9.2	×	給与費÷医業収益×100 給与費が医業収益の中で占める割合を示す指標 医業収益は増加しているものの、人事院勧告に伴い給与費が大幅に上がったことから、昨年度より数値が上昇し計画値に達しなかった。	55.4	61.0
30	常勤職員数(人)	定数確保 908	852	▲ 56	×	○分析 定数(908人)に対し配置数は56人達しなかった。医療技術職の採用は増えたものの、看護職の退職人数は横ばいである。職員数は昨年度と比較し9人増であった。 ○今後の取り組み ・医師確保のため、大学病院の医局と緊密な連携を図る。また、看護職員確保のため採用情報の発信に努める。	定数確保 908	843
31	時間外勤務時間 960時間超～1860時間の 人数(人)	37	7	30	○	○分析 長時間労働の職員は特定の診療科であり、業務の性質上、削減できる限界がある。全体的には、個人の時間外勤務の削減ができた。 ○今後の取り組み 特定の診療科における医師確保のため、大学病院の医局と緊密な連携を図るに加え、直接雇用に努める。	37	12